

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	企業誘致推進事業	コード	11101
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 産業振興戦略室	作成者 仲田健二
--------	--------	------------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興
		予算科目	企業誘致推進事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	基幹産業である製造業の振興を図るため、企業誘致を推進する。		
目的	対象者	市外（市内）企業	
	意図	市内企業への新規発注などによる仕事増、雇用・税収増により経済活性化を図る。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1 副市長（産業振興担当）・首都圏産業振興活動拠点などによる企業誘致活動	工場等新設の可能性がある大手企業を中心に、副市長がトップセールスを行ったほか、産業振興推進専門官（嘱託職員）と職員1名（交代）による企業訪問などにより、企業誘致等への取り組みを行った。		
2 工業団地の造成	企業誘致と市内企業の流出防止を図るため、養命酒岡谷工場跡地を「おかや鶴峯工業団地」として売却を予定しており、造成工事を行った。（工事完了予定：平成26年9月末）		
3 企業立地バスツアー	東京都大田区の企業を招き、おかや鶴峯工業団地、市内企業の視察を行い、工場用地や加工技術の魅力についてPRに努めた。		
4 企業・関係機関への訪問、情報収集	企業誘致を推進するため、市内外の企業のほか、三大都市圏の県事務所、金融機関、関東経済産業局等の関係機関へ定期的に訪問し、情報収集と岡谷市のPRに努めた。		
5 不動産業界との連携	長野県宅地建物取引業協会諏訪支部岡谷分会と協定を締結するなかで、民間が所有する工場用地、貸し工場等の情報収集、情報提供に努めた。		
6 海外視察研修	岡谷商工会議所が主催した議員海外視察研修に同行し、中小企業が独自の戦略で持続的発展を続けているドイツ及びスイスの企業などを視察した。		
前年度の課題への対応	新たな工場用地（おかや鶴峯工業団地）の造成に着手した。 全国的には景気回復の兆しもあり、企業誘致を実現した。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
① 活動指標（指標名）	訪問数			単位 社
実績値	1,324	1,339	1,077	
*指標の説明	企業等への訪問回数			
② 成果指標（指標名）	引合い件数（誘致実績を含む。）			単位 件
目標値	7	3	3	8
実績値	3	3	8	
達成度	42.9%	100.0%	266.7%	
*指標の説明	岡谷市に立地を希望する市外企業からの引合い件数及び誘致実績			
*目標値の設定方法の説明	前年度実績			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	16,488,772	16,135,000	9,699,425	11,102,000
経常経費	2,827,494	2,525,662	4,094,788	2,808,000
臨時的経費	13,661,278	13,609,338	5,604,637	8,294,000
* 臨時的経費の説明	実施計画に基づく事業のため。（消耗品等以外）			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	17,600,000	17,600,000	16,000,000	8,800,000
正規職員の人数(人)	2.20	2.20	2.00	1.10
③ 合計コスト(①+②)	34,088,772	33,735,000	25,699,425	19,902,000
前年度比		99.0%	76.2%	77.4%
財源内訳				
一般財源	34,088,772	33,735,000	25,699,425	19,902,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	15,429	15,030	18,658	
前年度比		97.4%	124.1%	
⑤ コストに関する補足説明	企業訪問件数の減による。（数多くの企業訪問から、可能性のある企業への再訪問などへ変更したため。）			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
日本立地センター負担金	件数	1	1	1	1
	金額	126,000	126,000	126,000	126,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	126,000	126,000	126,000	126,000
	割合	0.76%	0.78%	1.30%	1.13%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	266.7%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	266.7%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 首都圏産業振興活動拠点を中心とした企業誘致活動も3年を経過するなかで、より効果的で効率的な活動を行うことが課題である。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 首都圏産業振興活動拠点は廃止し、これまで培ってきた人脈を最大限に活用するとともに、中小企業庁、関東経済産業局、長野県東京事務所への職員派遣により、強力に企業誘致を実施する。
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---